

令和6年度

第2回 吉井地域振興協議会 次第

日 時：令和7年1月24日（金）

午前10時30分～

場 所：吉井支所2階201・202会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）吉井地域に関わる事業報告について

資 料 1

（2）吉井地域のまちづくりに関する意見について

資 料 2

4 連 絡 事 項

5 閉 会

<配布資料>

資 料 1 吉井地域に関わる事業報告一覧

資 料 2 吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

参 考 資 料 令和5年度 高崎市決算の概要について

吉井地域に関わる事業報告一覧

ページ	事 務 事 業 名	担 当 課 名 (支 所)
1	多胡碑周辺遺跡事業	教育部文化財保護課
3	高崎神流秩父線バイパス（矢田工区）道路事業	都市整備部都市計画課 （吉井支所建設課）
5	里山元気再生事業	農政部農林課 （吉井支所産業課）
7	牛伏山を花で囲むプロジェクト	商工観光部観光課 （吉井支所地域振興課）
9	移住・定住促進対策	総務部企画調整課 （吉井支所地域振興課） 建設部建築住宅課 （吉井支所建設課）
10	災害対策事業	総務部防災安全1課 （吉井支所建設課）

吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	多胡碑周辺遺跡事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課
実施期間	平成23年度～全期	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象	遺跡の範囲確認、史跡指定地の公有地化		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
古代多胡郡に関する遺跡の広がりを確認し、国指定史跡上野国多胡郡正倉跡(令和2年3月10日指定)を適切に保護する。	発掘調査により多胡郡に関する遺構を確認する。また、上野国多胡郡正倉跡を後世に伝えていくため、史跡地の公有地化を進める。	発掘調査対象地 45 ヘクタール 指定面積 3.3 ヘクタール 平成23年度～ 範囲確認調査 平成30年度 調査報告書刊行 令和3年度～ 公有地化	

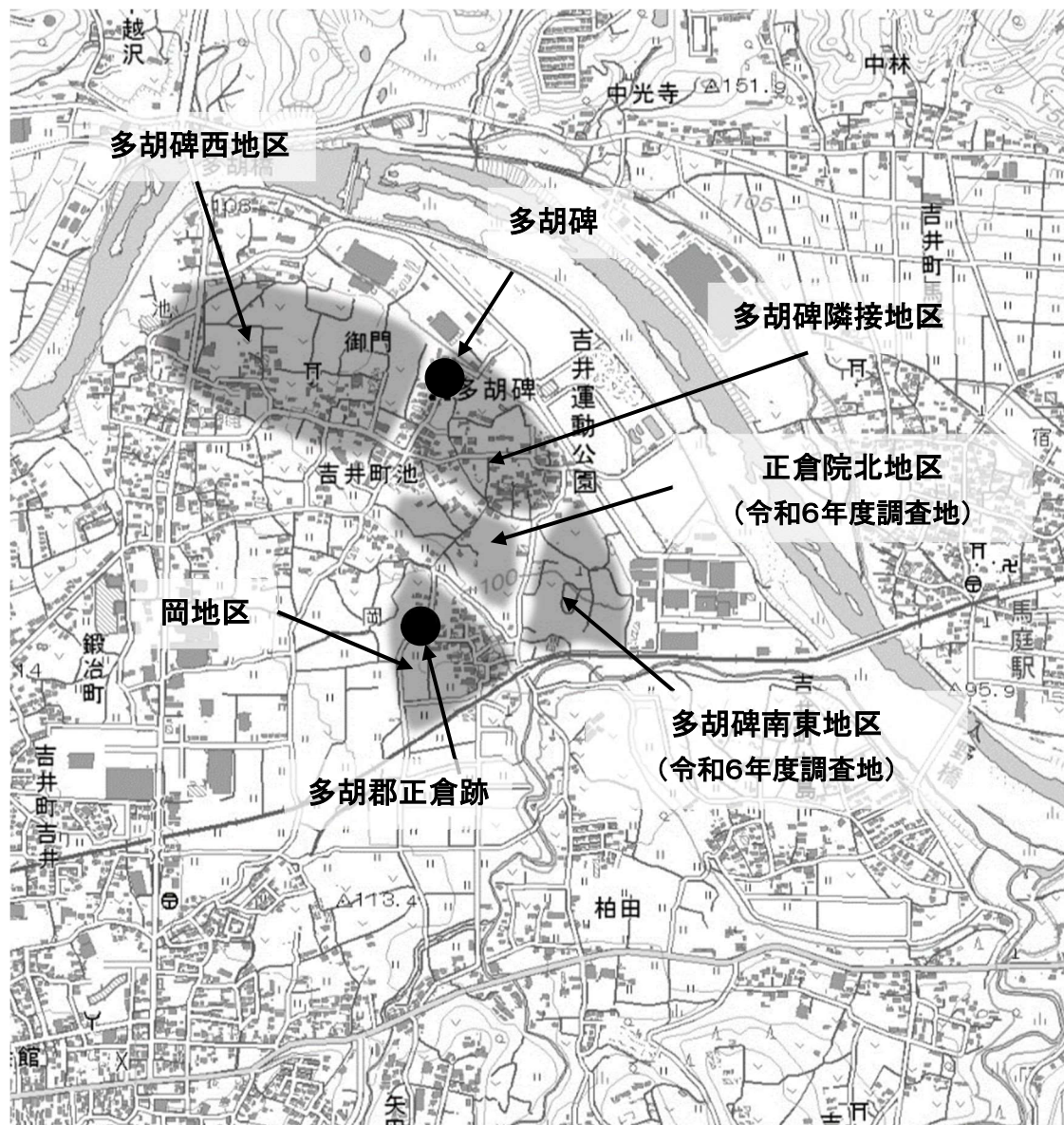
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	30,732	30,215	・正倉院北地区の発掘調査 ・史跡地の公有地化(3年目)
国	21,521	21,625	
県	2,123	2,155	
地方債	3,000	3,000	
その他	0	0	
一般	4,088	3,435	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	47,298	・多胡碑南東地区、正倉院北地区の発掘調査 ・史跡地の公有地化(4年目)
国	34,788	
県	3,091	
地方債	5,100	
その他	0	
一般	4,319	

多胡碑周辺遺跡事業地を示す図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	高崎神流秩父線バイパス(矢田工区)道路事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (吉井支所建設課)
実施期間	平成29年度～令和11年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
多胡橋から国道254号川内交差点間の交通渋滞を緩和するためバイパス整備を行う。 また、平成30年度に開通した国道254号バイパスへのアクセスを容易にし、交通の円滑化を図り、吉井地域の発展に寄与する。	地域ニーズを反映した公共事業として、説明会やアンケート調査を実施して、地域住民とともに道路計画を策定した。 今後、用地買収・用地補償を行い、工事を進めていく予定。	全体延長 L=2,612m	

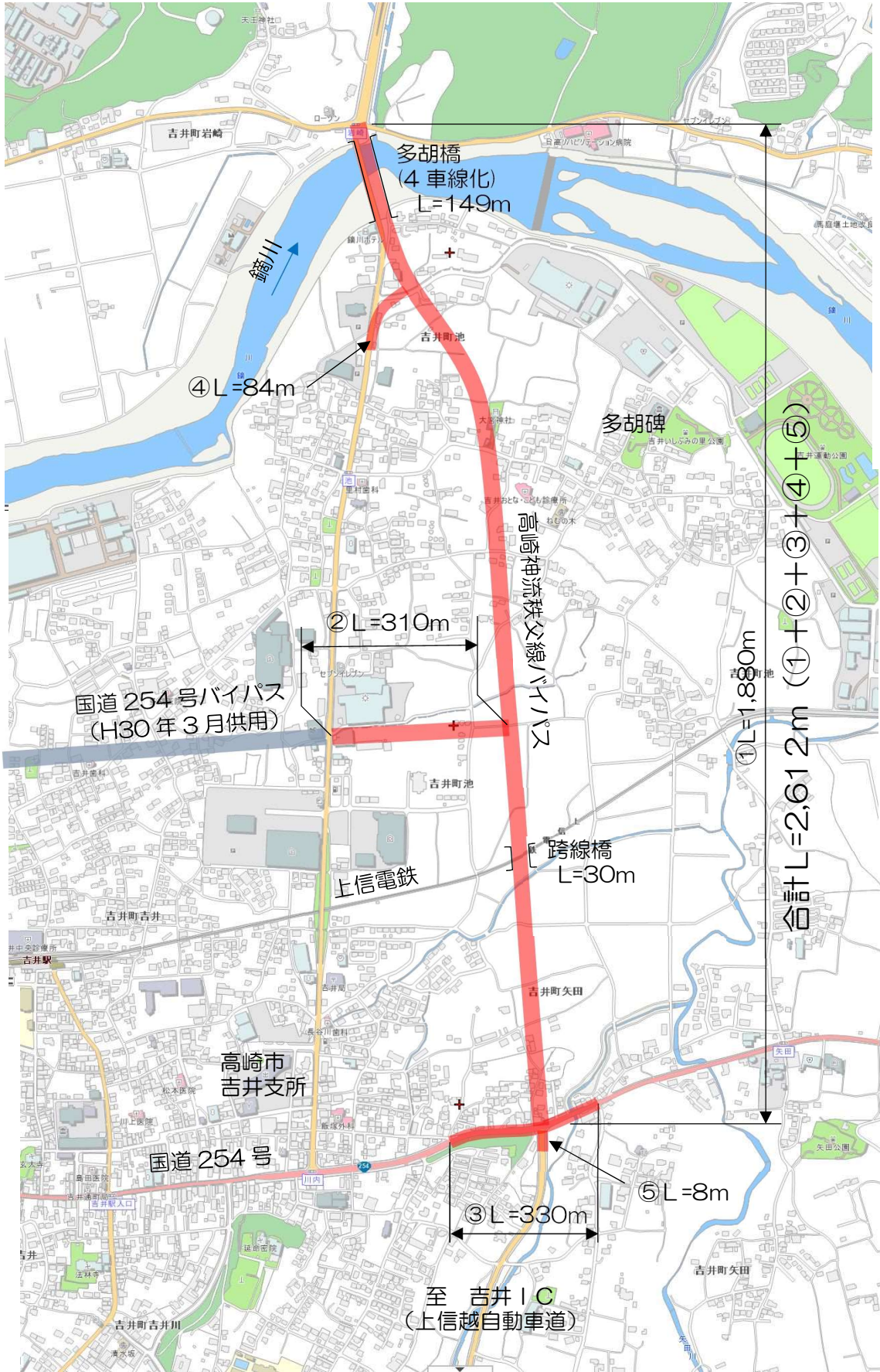
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	712,683	712,683	・多胡橋下部工(P1、P2 橋脚)工事完成 ・多胡橋下部工(A1 橋台、P3 橋脚)工事着手 ・用地買収 一式 ・用地測量 一式 ・用地調査 一式
国	391,975	391,975	
県	320,708	320,708	
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	500,000	・多胡橋下部工(P3 橋脚)工事完成 ・多胡橋下部工(A1 橋台)工事中 ・多胡橋下部工(A2 橋台)工事着手(11月予定) ・用地買収 一式 ・用地補償 一式 ・埋蔵文化財調査 一式
国	275,000	
県	225,000	
地方債		
その他		
一般		

高崎神流秩父線バイパス（矢田工区）道路事業 案内図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	里山元気再生事業	所属 (支所)	農政部農林課 (吉井支所産業課)
実施期間	平成25年度～全期	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	有害鳥獣の住みかになっている竹やぶ、篠やぶ等。		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の皆さんが自分たちで竹やぶ等を刈り払い緩衝帯を設け、野生鳥獣が出没しづらい環境を整備する。里山の下草刈り等を行い、里山の保全、再生を図る。	有害鳥獣による農作物被害への対策として、鳥獣の住みかとなっている竹やぶや里山などを整備する地域団体やボランティア団体の活動を支援するもの。	本市独自の支援制度として平成25年度から始めた事業。 1団体当たり30万円を上限。	

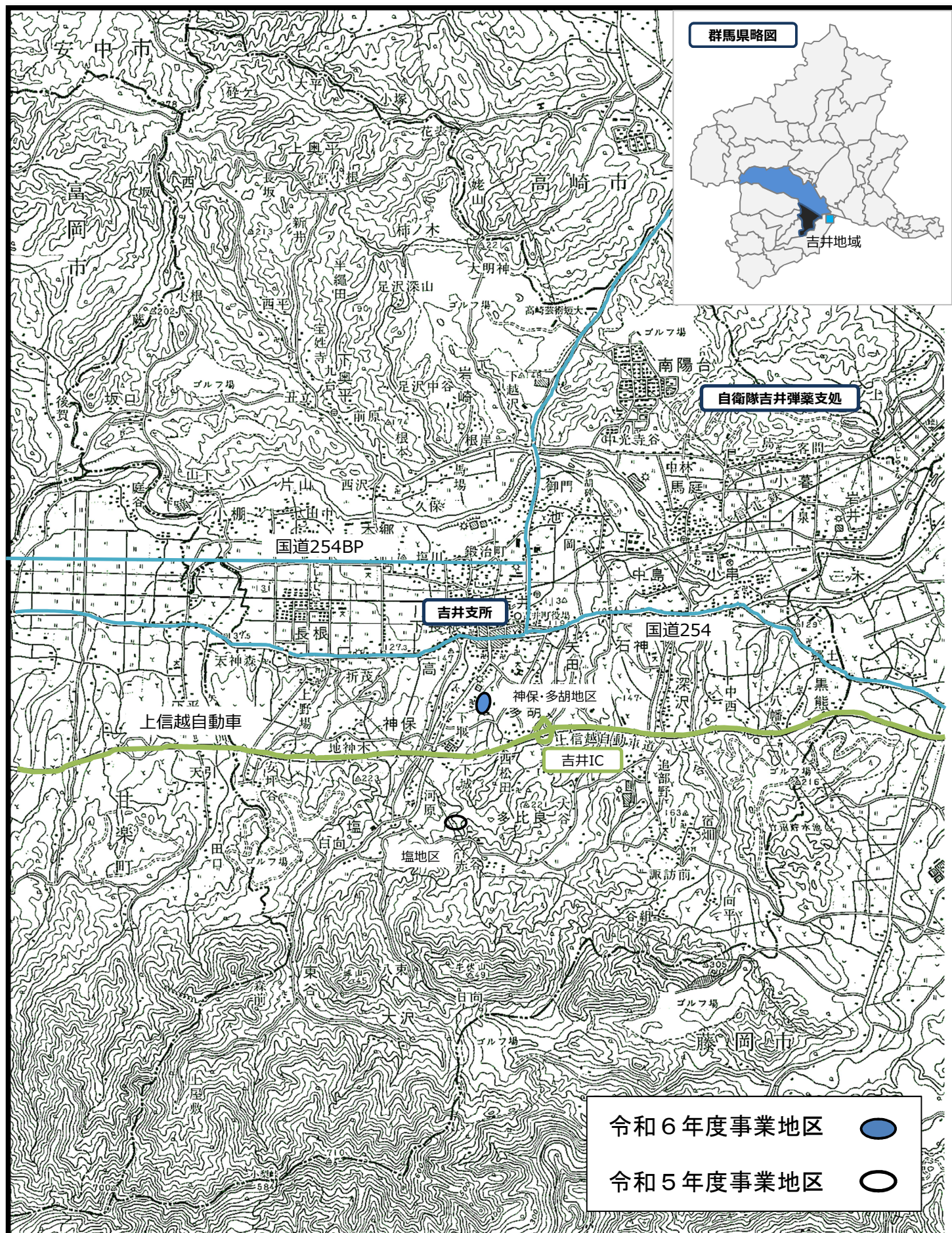
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	300	300	・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,050 m ² ※市決算額、3,900,000 円で 13 地区交付
国			
県		150	
地方債			
その他			
一般	300	150	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	300	・神保・多胡地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 2,247 m ² ※市予算額、3,900,000 円で 13 地区を予定
国		
県		
地方債		
その他		
一般	300	

里山元気再生事業 位置図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	牛伏山を花で囲むプロジェクト	所属 (支所)	商工観光部観光課 (吉井支所地域振興課)
実施期間	令和6年度～令和10年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
牛伏山に四季折々の花木を植栽等整備することで、吉井地域の観光振興、森林環境の保全及び魅力向上を図る。	5カ年計画で花木の植栽や維持管理を実施する。また、地域住民やボランティアによる草刈りや美化活動も実施予定。		

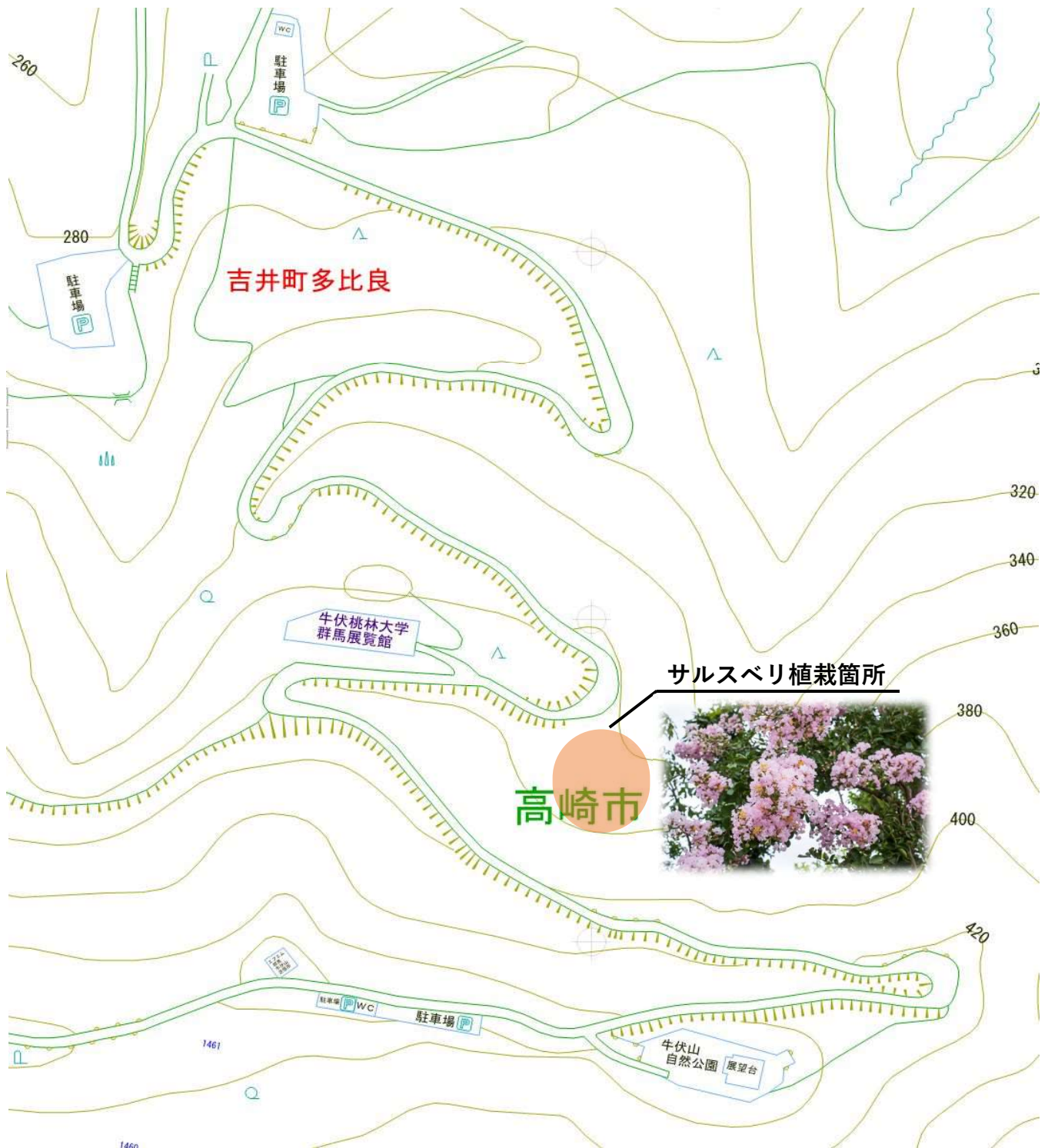
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計			
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	5,000	・牛伏山を花で囲むプロジェクト記念植樹祭(令和6年5月4日実施) ・牛伏山植栽等工事 令和6年10月22日～令和7年3月14日
国		
県		
地方債		
その他		
一般	5,000	

牛伏山を花で囲むプロジェクト施工位置図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	移住・定住促進対策	所属 (支所)	総務部企画調整課 (吉井支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (吉井支所建設課)
実施期間	・移住促進資金利子補給金制度:平成28年度～ ・空き家緊急総合対策事業:平成26年度～ ・住環境改善助成事業:平成23年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
吉井・榛名・倉渕地域の人口減少対策として、同地域の移住・定住を促進する。	・移住促進資金利子補給金制度 ・空き家緊急総合対策事業 ・住環境改善助成事業	・対象地域内に移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を、全額補給。 ・空き家の管理、活用を支援し吉井地域への移住定住を促進。 ・住環境向上のため改修、修繕等する場合に、かかる費用の最大20万円を助成。	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	—	—	・移住促進資金利子補給金制度
国	—	—	市全体 交付件数 543 件
県	—	—	吉井地域 交付件数 373 件
地方債	—	—	・空き家緊急総合対策事業
その他	—	—	市全体 件数 201 件
一般	—	—	吉井地域 件数 13 件
			・住環境改善助成事業
			市全体 件数 639 件
			吉井地域 件数 48 件

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	—	・移住促進資金利子補給金制度 (令和6年12月末時点) 予算 100,000 千円
国	—	市全体 件数 50 件(新規認定) 吉井地域 件数 35 件(新規認定)
県	—	・空き家緊急総合対策事業 (令和6年12月末時点) 予算 120,000 千円
地方債	—	市全体 件数 225 件 吉井地域 件数 22 件
その他	—	・住環境改善助成事業 (令和6年12月末時点) 予算 125,000 千円
一般	—	市全体 件数 628 件 吉井地域 件数 42 件

吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	災害対策事業	所属 (支所)	総務部防災安全1課 (吉井支所建設課)
実施期間	令和5年6月～令和6年8月	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

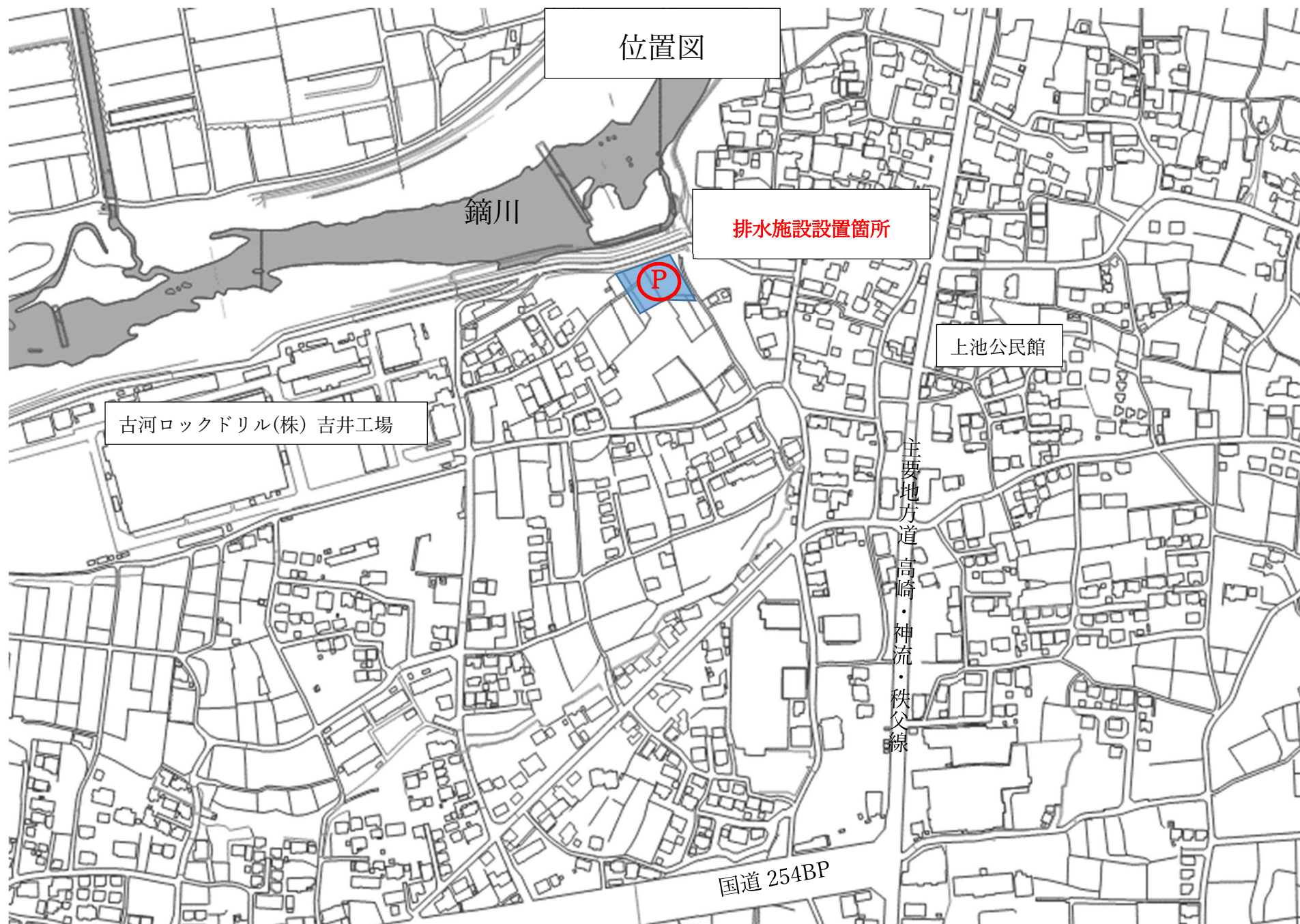
対 象	吉井町吉井地区排水設備整備		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
令和元年台風19号により河川水位が上昇し、内水により家屋等の浸水被害が発生した地域に、排水施設を整備し、浸水被害の軽減を図る。	本市で所有する災害対策車と同等の排水能力を持ち、設定水位を感知し、自動で稼働する常設型のポンプ施設を設置する。		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和5年度事業実績
合計	120,212	49,527	・用地買収 令和5年6月 ・測量設計等(群馬県との占用協議、測量設計) 令和5年6月～11月 ・排水施設整備工事 令和5年12月～令和6年8月
国			
県			
地方債	120,212	49,527	
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和6年度事業進捗状況
合計	66,125	・排水施設整備工事 令和5年12月～令和6年8月 (令和6年8月30日完成) ・排水施設完成記念式典 令和6年9月7日
国		
県		
地方債	62,856	
その他		
一般	3,269	



完成写真

【着工前】



【完成】



吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

吉 井 支 所 地 域 振 興 課

□吉井地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
1.「高齢者世帯買い物ＳＯＳサービス事業」について	高崎市「高齢者世帯買い物ＳＯＳサービス事業」が創設され約一年が経過した。 令和５年９月から始まったこの事業は、体調不良などで買い物が困難になった時に利用できる高齢者世帯向けのサービスで、電話一本で食料品や日用品を自宅まで配送してくれる、利用者にはありがたい事業だと思う。 吉井地域は高齢者が多いことから、この便利な制度をもっと活用してもらいたいと思うが、まだこの制度を知らないという人もいるようなので、私も民生委員として周知していきたいと考えている。 そこでお聞きするが、現在、吉井地域での登録世帯数や利用状況、利用促進に向けた対応などについて教えていただきたい。	本事業の令和６年１２月末現在における、全市および吉井地域の登録世帯数および利用件数でございますが、登録世帯数全市１，１３６世帯、吉井地域６８世帯、利用件数全市１，２８０件、吉井地域１８２件でございます。 これまでも、新聞やテレビなどのメディアを活用した案内や、広報高崎、市のホームページ、区長さんや民生児童委員さんを通じた地域への周知に努めてまいりました。 高齢者にとりましては、体調不良の際の買い物はとても負担が大きいものであると思いますので、今後におきましても、一人でも多くの方にご利用いただけるよう、引き続き様々な方法により本事業の周知を図っていくとともに、更なる利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。 なお、令和６年７月より、注文方法におきまして、これまでの電話に加え、インターネットからも注文ができるようになりました。

□吉井地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
2. 災害時の「共助」に対する取り組みについて	10月に吉井町の「体育祭」が行われたが、各地区の大人から子供たちまでたくさんの方が参加し、とても楽しい行事だった。 私の住む地域は若い保護者たちの団結力が強く、それに引っ張られるように周りのみんなも大いに盛り上がり、地域としての結束力を感じた。 さて、高崎市では災害への対応として、危険箇所点検や避難所の開設等、色々と取り組んでいるが、地域としても住民同士が互いに助け合う「共助」の体制が必要であると考えます。 地域のイベント等を通して住民同士のつながりが生まれるのは良いことと思うが、いざ災害が起きたときには「共助」の体制ができているのか心配になる。 そこで、市が地域における防災体制について行っている取り組みや支援などがあれば教えていただきたい。	本市では地域防災力の向上を図るため、様々な支援を実施しております。 その一つといたしまして、自主防災組織に対する活動支援でございます。 自主防災組織の活動に必要な防災資機材の購入補助や防災訓練等の実施に必要な経費の補助を積極的に行っております。 防災資機材の購入補助では、組織結成時、1団体あたり上限20万円としており、訓練経費補助では、1団体あたり毎年1回、上限10万円の補助としております。 参考として、現時点の自主防災組織の結成状況でございますが、市全体で約83%、吉井地域につきましては、約44%、となっております。 災害時には、共助の力が非常に重要で必要となりますので、ぜひ自主防災組織を結成いただくとともに、本制度を活用し、地域住民の連携した防災活動に繋がっていただきたいと思います。 なお、吉井地域におきましては、第4区下長根町内会自主防災会と吉井中央公園の指定管理者共催による地域防災体験会を開催するなど、地域ぐるみによる自主的な防災活動も実施されております。 また、町内会や地域住民に対して、平時

□吉井地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意 見	回 答
		からの備えや、防災情報の入手方法、台風などの災害に対し、避難行動をあらかじめ時系列で整理するマイ・タイムラインの作成など、それぞれの地域特性を踏まえた防災講座を実施しております。地域防災活動の中で、出前講座も取り入れていただき、地域防災力の向上に繋げていただきたいと考えております。 今後も地域に寄り添った防災支援を継続的に実施し、自助、共助の取組の推進を図ってまいりたいと考えております。

令和５年度高崎市決算の概要について

- １ 令和５年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は１，８５１億９，６９９万円、歳出は１，７９５億７，１２１万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、２ページ・３ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

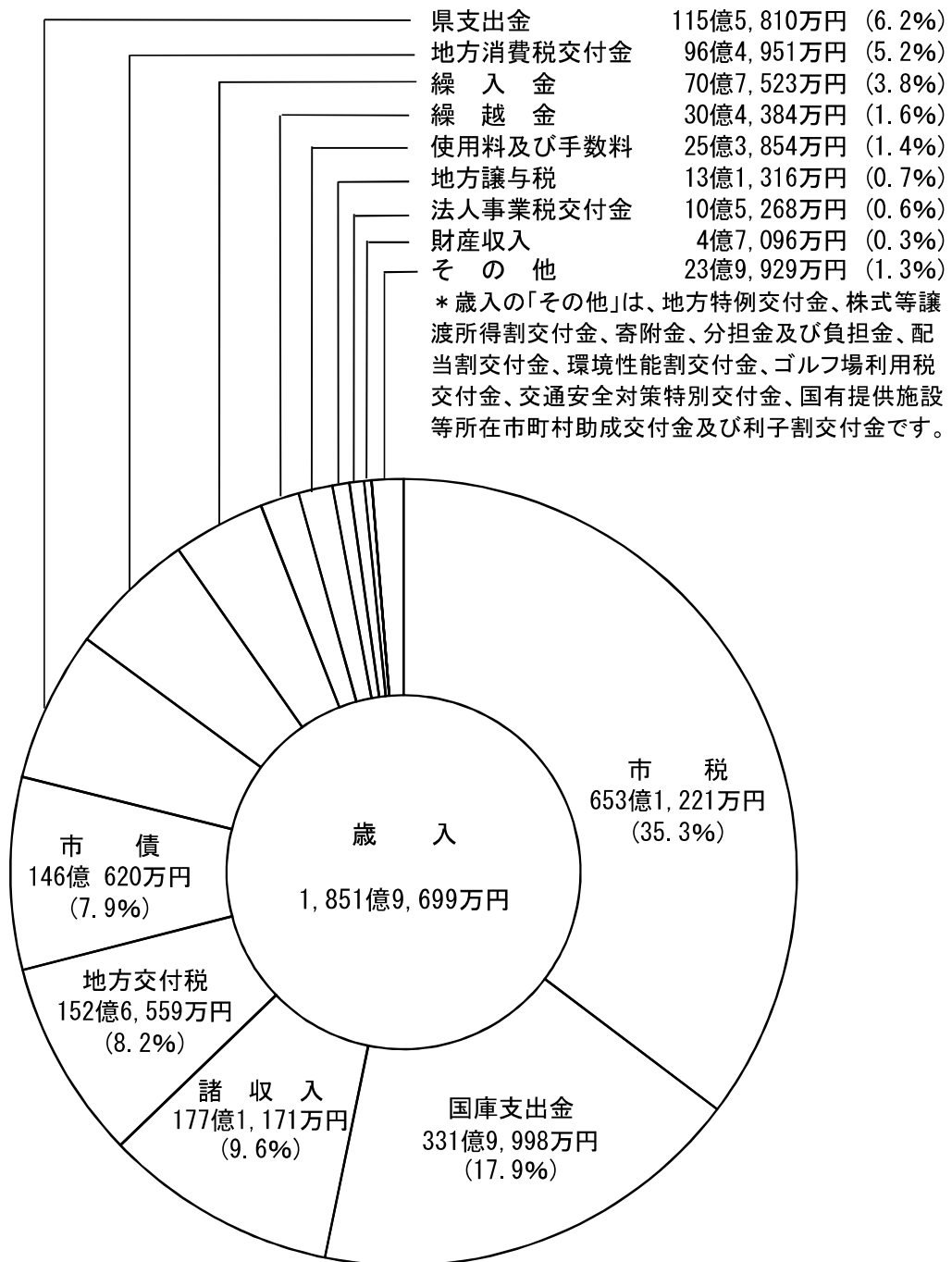
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：万円)

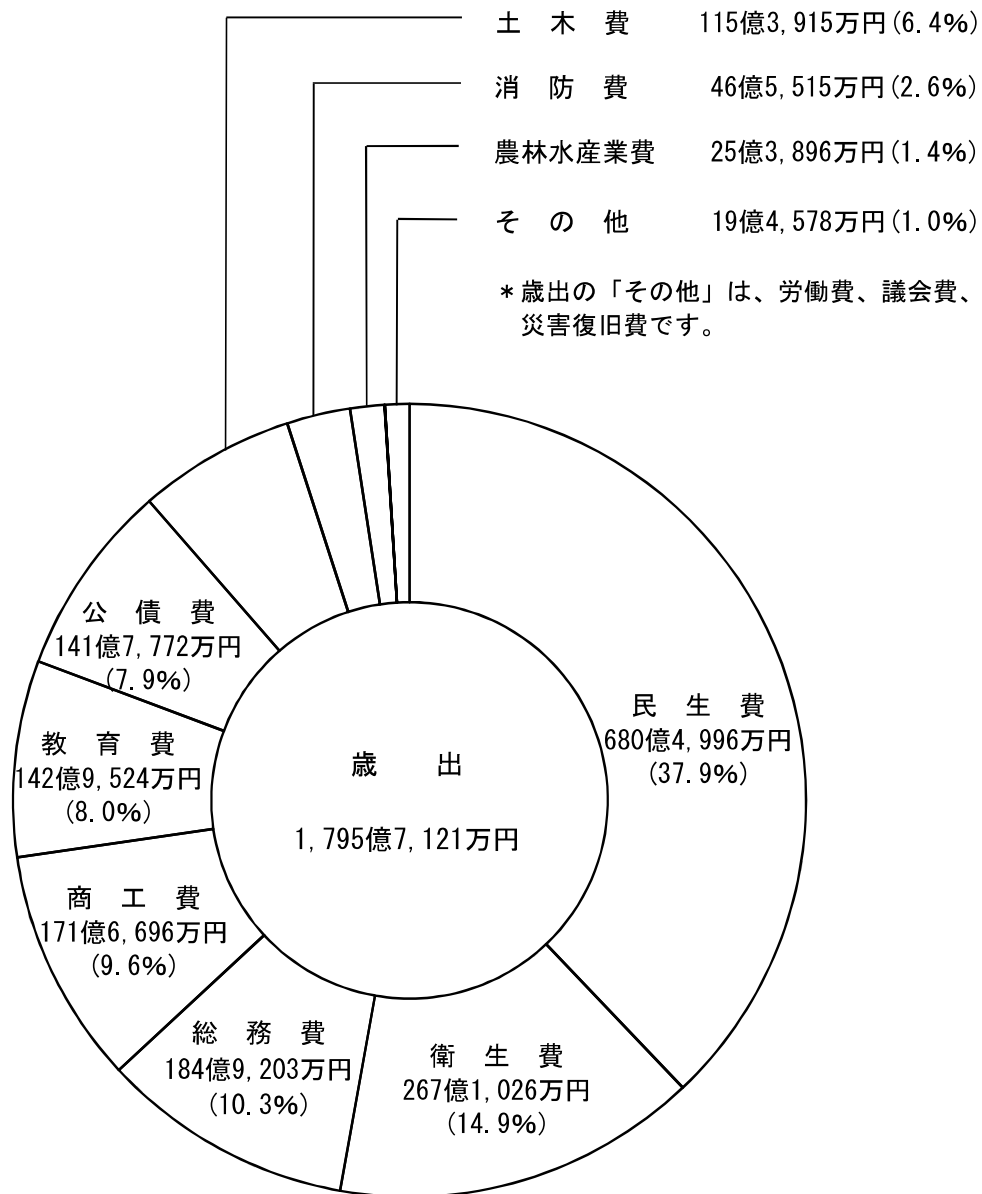
区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	１，６６１億５，０００	１，８５１億９，６９９	１，７９５億７，１２１
特 別 会 計	７７４億５，８０６	７８５億 ２４８	７７５億７，６４７
国民健康保険事業	３４７億５，９１０	３４８億９，３９８	３４６億２，１９２
介護保険	３６６億７，８６０	３７７億１，２１９	３７２億８，４４６
牛伏ドリーム センター事業	１億１，７３３	１億８，７８５	１億２，４６１
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	１億２，２３０	１億３，７１４	２，９００
後期高齢者医療	５６億５，２２９	５４億４，１４０	５３億９，０３６
農業集落排水事業	１億２，８４４	１億２，９９２	１億２，６１２
合 計	２，４３６億 ８０６	２，６３６億９，９４７	２，５７１億４，７６８

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,851億9,699万円 (A)
 歳出決算額 1,795億7,121万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 56億2,578万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の3億8,372万円を繰越し、さらに財政調整基金へ35億円積み立て、残りの17億4,206万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入				(単位：万円)			
区 分	年 度	令和5年度		令和4年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 地 方 税		6 5 3 億 1, 2 2 1	3 5. 2	1. 6	6 4 2 億 7, 1 9 8	3 5. 6	3. 7
2 地 方 譲 与 税		1 3 億 1, 3 1 6	0. 7	0. 9	1 3 億 2 0 3	0. 7	△ 0. 1
3 利子割交付金		1, 7 8 5	0. 0	△ 1 7. 8	2, 1 7 3	0. 0	△ 4 7. 1
4 配当割交付金		3 億 3, 4 5 9	0. 2	1 9. 0	2 億 8, 1 2 6	0. 2	△ 1 5. 6
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		4 億 2, 3 8 8	0. 2	9 8. 2	2 億 1, 3 8 2	0. 1	△ 4 2. 1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		1 0 億 5, 2 6 8	0. 6	8. 7	9 億 6, 8 0 7	0. 5	1 5. 4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		9 6 億 4, 9 5 1	5. 2	△ 0. 1	9 6 億 6, 0 8 4	5. 4	5. 4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金		1 億 6 4	0. 1	△ 1 0. 5	1 億 1, 2 4 6	0. 1	△ 5. 8
9 自動車税環境 性能割交付金		1 億 8, 5 3 1	0. 1	2 8. 5	1 億 4, 4 2 4	0. 1	4. 6
10 国有提供施設 等助成交付金		2, 6 2 8	0. 0	△ 4. 2	2, 7 4 3	0. 0	0. 1
11 地方特例交付金		4 億 6, 3 8 5	0. 3	0. 5	4 億 6, 1 4 8	0. 3	△ 6 4. 2
12 地 方 交 付 税		1 5 2 億 6, 5 5 9	8. 2	5. 8	1 4 4 億 2, 7 5 6	8. 0	△ 3. 5
	普 通 交 付 税	1 3 1 億 3, 1 2 8	7. 1	6. 8	1 2 2 億 9, 7 7 6	6. 8	△ 4. 7
	特 別 交 付 税	2 1 億 3, 4 3 1	1. 1	0. 2	2 1 億 2, 9 8 0	1. 2	4. 1
13 交通安全対策 特 別 交 付 金		7, 1 0 8	0. 0	△ 7. 9	7, 7 2 2	0. 0	△ 9. 4
14 分担金・負担金		3 億 8, 9 5 1	0. 2	8. 1	3 億 6, 0 2 6	0. 2	△ 6. 9
15 使用料・手数料		2 5 億 5, 0 9 9	1. 4	1. 4	2 5 億 1, 5 0 4	1. 4	△ 1. 4
16 国 庫 支 出 金		3 3 3 億 9, 9 9 4	1 8. 0	△ 5. 0	3 5 1 億 5, 9 2 0	1 9. 5	△ 4. 6
17 県 支 出 金		1 1 6 億 3, 8 0 2	6. 3	5. 4	1 1 0 億 4, 0 3 4	6. 1	0. 4
18 財 産 収 入		2 億 9, 8 9 9	0. 2	7 2. 2	1 億 7, 3 6 6	0. 1	△ 3 2. 6
19 寄 附 金		3 億 9, 8 4 7	0. 2	3. 0	3 億 8, 6 9 9	0. 2	1 6. 7
20 繰 入 金		7 0 億 7, 2 7 2	3. 8	3 2. 9	5 3 億 2, 1 4 4	2. 9	△ 1. 8
21 繰 越 金		3 1 億 3, 5 4 6	1. 7	△ 1 3. 6	3 6 億 2, 8 3 3	2. 0	9 1. 8
22 諸 収 入		1 7 5 億 8, 4 3 8	9. 5	△ 9. 4	1 9 4 億 1, 2 8 2	1 0. 8	△ 1 1. 9
	貸付金元利収入	1 4 1 億 7 1 3	7. 6	△ 1 0. 7	1 5 8 億 5 2 9	8. 8	△ 1 4. 5
23 地 方 債		1 4 6 億 6 2 0	7. 9	4 0. 8	1 0 3 億 7, 5 1 0	5. 8	△ 2 6. 4
合 計		1, 8 5 2 億 9, 1 3 3	1 0 0. 0	2. 7	1, 8 0 3 億 4, 3 2 9	1 0 0. 0	△ 2. 8

歳 出		(単位：万円)					
区 分 \ 年 度		令和5年度		令和4年度			
		構成比	伸 率		構成比	伸 率	
		%	%		%	%	
1 人 件 費		230億8,073	12.9	△2.5	236億6,356	13.7	2.4
	うち職員給	138億971	7.7	1.9	135億5,118	7.8	0.3
2 扶 助 費		438億6,560	24.4	3.3	424億4,977	24.6	△4.8
3 公 債 費		141億7,772	7.9	0.1	141億6,734	8.2	3.8
4 物 件 費		227億9,113	12.7	△3.8	237億131	13.7	0.4
5 維持補修費		15億1,395	0.8	△2.9	15億5,917	0.9	△7.4
6 補 助 費 等		191億2,048	10.7	△9.6	211億4,260	12.2	10.6
7 積 立 金		24億1,526	1.4	16.9	20億6,558	1.2	△54.3
8 投資・出資金							
	貸 付 金	138億8,345	7.7	△10.8	155億5,689	9.0	△14.8
	うち貸付金	138億5,875	7.7	△10.8	155億3,738	9.0	△14.8
9 繰 出 金		131億7,953	7.3	3.3	127億5,785	7.4	1.1
10 普通建設事業費		255億1,198	14.2	63.7	155億8,929	9.1	△0.2
	うち補助事業費	154億3,021	8.6	131.3	66億7,099	3.9	△27.0
	うち単独事業費	100億8,177	5.6	13.0	89億1,830	5.2	37.6
11 災 害 復 旧 費		1,758	0.0	△67.7	5,447	0.0	△24.0
合 計		1,795億5,741	100.0	4.0	1,727億783	100.0	△2.3
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		57億3,392	—	△24.9	76億3,546	—	△11.5

3 令和5年度普通会計による県内他市との比較

(単位：万円)

区 分		高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市
人 口 （ R6.3.31 現 在 ）		366,547人	328,996人	102,328人	211,923人	222,349人
歳 入 総 額		1,852億9,133	1,562億7,398	507億4,918	883億6,494	970億9,912
歳 出 総 額		1,795億5,741	1,514億1,301	470億2,504	846億6,503	907億8,774
実 質 収 支		53億5,020	35億7,967	24億5,531	32億8,887	34億5,240
実 質 収 支 比 率		6.1%	4.5%	9.4%	7.2%	7.3%
経 常 収 支 比 率		97.9%	95.3%	95.1%	94.0%	92.1%
地 方 債 現 在 高		1,484億5,890	1,460億5,106	346億1,630	615億4,924	541億 211
実 質 公 債 費 比 率		4.2%	8.2%	4.4%	5.3%	5.8%
将 来 負 担 比 率		34.6%	57.6%	—	1.3%	28.2%
財 政 力 指 数		0.812	0.777	0.550	0.809	0.939
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	61億8,957	86億 845	46億4,809	76億8,457	130億3,713
	減 債 基 金	56億6,254	24億9,725	8億3,186	14億8,752	15億4,147
	そ の 他	43億3,390	36億 281	56億9,769	52億9,851	5億3,459

※用語の説明

実 質 収 支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経 常 収 支 比 率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実 質 公 債 費 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将 来 負 担 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財 政 力 指 数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財 政 調 整 基 金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間の調整的な役割も果たします。
減 債 基 金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。